

インドの都市の所得水準

—インドが中国の水準に到達するのはいつ頃か—

2020/3

三井物産戦略研究所
国際情報部 総合企画室
鈴木雄介

Summary

- ムンバイの1人当たりGDPは2015年時点で5,328ドル、デリーは4,311ドルと推計され、ホーチミン・シティやハノイ並みとなっている¹。インドの都市の1人当たりGDPの水準は決して高くはない。
- 人口500万人超の巨大都市9都市がインド亜大陸に散在しており、これらの都市では高所得世帯²に属する人口が相応に多い。当面は、歴史的に一級都市と見なされてきた人口合計が1億人程度となる8都市から10都市を実質的な市場と捉えるべきだろう。
- インドの人口動態は成長促進的であり、資本ストックの蓄積も徐々に進んでいる。インドが中国に追いつく可能性は中長期的に低い、現在の中国並みの水準まで将来成長する可能性は十分に高い。

インドの都市と所得水準

最初に、インドの都市の2015年時点の1人当たりGDPを地図に示した（図表1）。比較のため、中国の都市や東南アジアの主要都市も示している。

1人当たりGDPの水準は高くはない

ムンバイの1人当たりGDPは5,328ドル、デリーは4,311ドルと推計される（図表2）。その他の都市でも、農村部を含むインド全国平均の1人当たりGDPの1,640ドル（IMF、購買力平価基準では6,260ドル）は上回るが、中国や東南アジアの主要都市と比べると決して高くはない。インド全国平均の1人当たりGDPの水準が高くはないことを反映している。

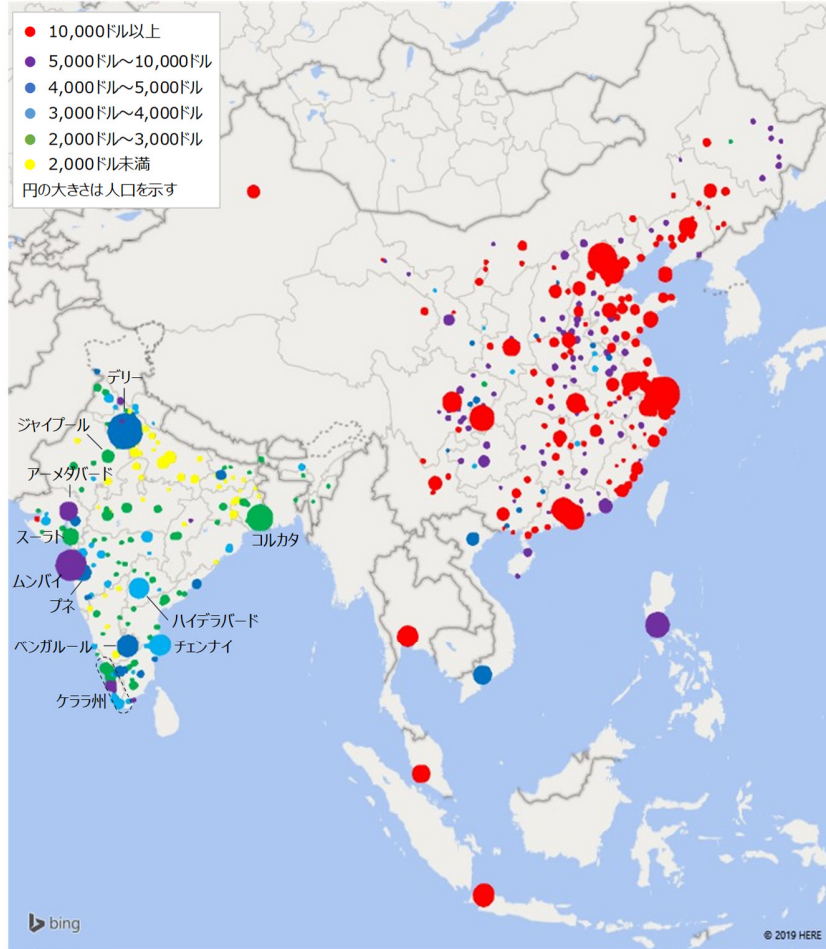
6大都市を中心に巨大都市への人口集中が著しい

デリー（人口2,587万人）やムンバイ（同1,932万人）を筆頭に、コルカタ（同1,442万人）、ベンガルール（同1,014万人）、チェンナイ（同968万人）、ハイデラバード（同870万人）の6都市で人口が800万人を上回る。歴史的に、これら6都市、あるいは、さらにアーメダバード（同711万人）とプネ（同575万人）を加えた8都市が一級（Tier 1）都市と見なされてきた。これらの都市に人口第9位のスーラト（同567万人）が続くが、第10位のジャイプール（同343万人）以下の都市との間は人口の差が開く。

¹ 本稿では、主に、人口は国際連合の資料、1人当たりGDPはMcKinsey Global Instituteの推計に依拠した。詳しくは末尾を参照願う。

² 2015年の世帯当たり所得が購買力平価基準で70,000ドル以上の世帯。

図表1 インドと中国および東南アジアの都市の1人当たりGDP（2015年）



出所：MGI、国際連合のデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表2 インド、中国、東南アジアの主要都市の比較（2015年）

	デリー	ムンバイ	コルカタ	ベンガルール	チェンナイ	ハイデラバード	アメダバード	プネ	スーラト	ジャイプール
人口 (万人)	2,587	1,932	1,442	1,014	968	870	711	575	567	343
1人当たりGDP (ドル)	4,311	5,328	2,364	4,754	3,224	3,628	5,085	4,488	2,488	2,343
	上海	北京	重慶	天津	広州	ジャカルタ	ホーチミン・シティ	ハノイ	バンコク	クアラルンプール
人口 (万人)	2,348	1,842	1,337	1,252	1,169	1,017	735	366	940	685
1人当たりGDP (ドル)	19,028	18,883	10,221	22,031	23,907	14,610	4,852	4,932	11,593	22,133

出所：国際連合、MGIの資料を基に三井物産戦略研究所作成

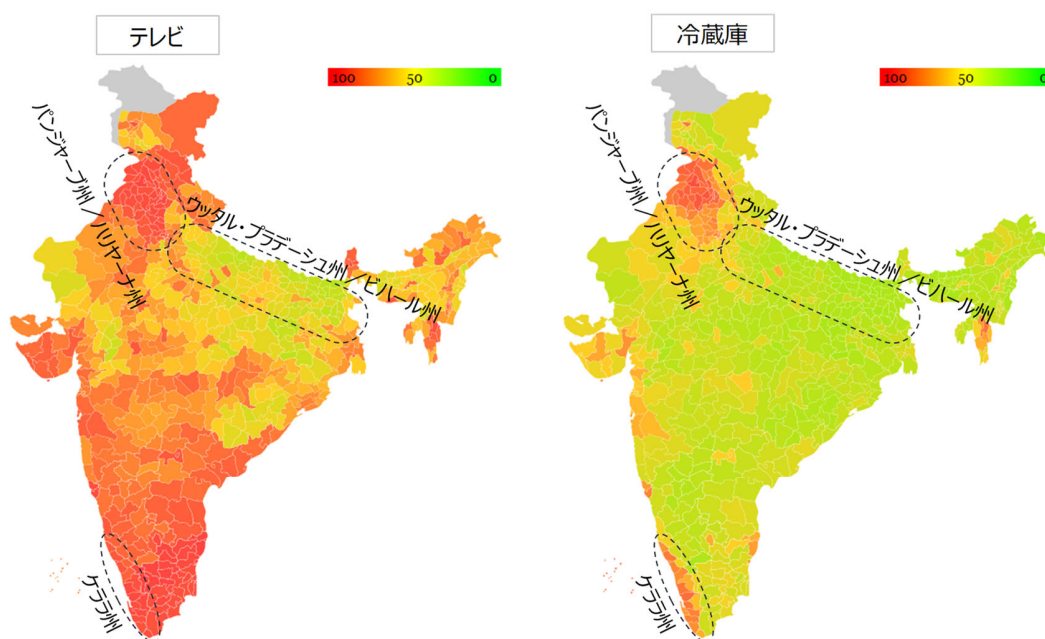
都市の集積や連なりは見られない

一級都市を中心とする巨大都市はインド亜大陸に散在している。比較的近い、ムンバイとプネで100km程度の距離があり、また、ムンバイとスーラトでは190km程度、スーラトとアメダバードも170km程度離れている。インド半島南端の西側のケララ州を中心に小規模ながら相対的に所得水準が高い都市の連なりがあるが、巨大都市を中心とした都市の集積はまだ見られない。デリーの周辺の都市は、まだ規模が小さく、所得水準が低い。

耐久財の普及率にも同様の傾向

また、図表1で示したインドの所得水準の分布を確認するため、耐久財の普及率を検討すると、おおむね似た傾向となっている（図表3）。すなわち、デリーやムンバイといった巨大都市で耐久財の普及率が高い（ただしコルカタの普及率は低い）。また、インド半島南端西側（ケララ州）で普及率が高いが、ネパール国境に近い北東部（ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州等）の普及率は低い。

図表3 インドの県別耐久財普及率



出所：保健・家族福祉省のデータを基に、S.Anand 氏作成「INDIA MAP」(<https://gramener.com/indiamap/>) を利用し
三井物産戦略研究所作成

ここで対象とした36州・連邦直轄領の637県³のうち、テレビについては普及率7割以上の県が47%を占め相対的に高いが、洗濯機の普及率は3割未満の県が84%、冷蔵庫も65%となっている。耐久財の普及率はまだ決して高くはなく、都市の所得水準が高くはないことと符号する。

インド市場の評価に対するインプリケーション

人口13億人のメリット

インドの都市の1人当たりGDPの水準は、ムンバイやデリーでようやくベトナムのホーチミン・シティやハノイ並みだ。総人口13億人が生む市場の大きさに期待が集まるが、現時点では、人口が500万人を超える一級都市を中心とした8～10都市（人口は合計で1億人程度）を市場と捉えるべきだろう。

もっとも、これらの都市の購買力は、人口が多いことを反映して、所得水準に近い東南アジアの主要都市に

³ アンダマン・ニコバル諸島連邦直轄領は含まない。保健・家族福祉省等が2015-16年に実施した全国家族保健調査（NFHS）に基づく。

比べ大きいとみられる。例えば、ムンバイやデリーの場合、相応に所得水準が高い、2015年に世帯当たり所得が購買力平価基準で70,000ドル以上であった世帯に属する人口は、MGIの推計に基づき試算すると、それぞれ、既にインドネシアのジャカルタ並みの規模であり、また、その他のインドの人口500万人以上の都市であれば、ベトナムのホーチミン・シティやハノイ並み、もしくは上回るとみられ、決して小さい規模ではない。

中国と比較する

上海の2015年の1人当たりGDPは19,028ドル、北京では18,883ドルに達している。既に中国の多くの都市の1人当たりGDPは10,000ドルを上回り、現時点のインドの都市と中国の都市の所得水準の間には比べようがないほどの開きがある。

そこで、2015年のインドの都市の1人当たりGDPの水準を、過去の中国と照らすと、いつごろに当たるのか考えてみたい。まず、都市に限らず、インド全国平均と中国全国平均の1人当たりGDPの水準を比べると、比較する指標にもよるが、2015年のインドの水準は中国ではおおむね2005年から2007年ごろに相当する⁴。次に、都市の人口規模別に1人当たりGDPの平均を算出して比較すると、2015年のインドの水準は中国ではおおむね2000年代前半に相当する。これらを踏まえ、試しに、図表1と同様の手法で、2015年のインドの都市と2002年の中国の都市を図表4で地図に示した。

インドは成長するのか？

言うまでもないが、一般に、ある国の所得水準と、その国の都市の所得水準の間には強い関連がある。2000年から2015年までの15年間のインドの実質GDP成長率は年率7.3%となり、1人当たりGDPは463ドルから1,640ドルに増加した。中国の同期間の成長率が年率9.7%で1人当たりGDPが959ドルから8,167ドルへと増加したことに比べると見劣りするが、インドも相応に成長したことは間違いない。さらに、先行きの中長期的な成長の可能性を検討しても、後述のような人口と資本ストック⁵の動向から、インドの場合、2000年以來の15年間に比べ悪化しないと考えられる。

人口動態は成長を促進 インドの生産年齢（15～64歳）人口は2000年から2015年の間に34.4%増え、中国の同16.2%増を上回った。出生数は2009年から9年連続で2,000万人を上回り、生産年齢人口の増加は続く可能性が高い。また、合計特殊出生率⁶は2000年の3.2から2017年に2.2まで低下した。生産年齢人口が増加しつつも出生数の低下に伴い従属人口比率は低下する、すなわち経済成長を促進する局面が当面は続くと考えられる⁷。

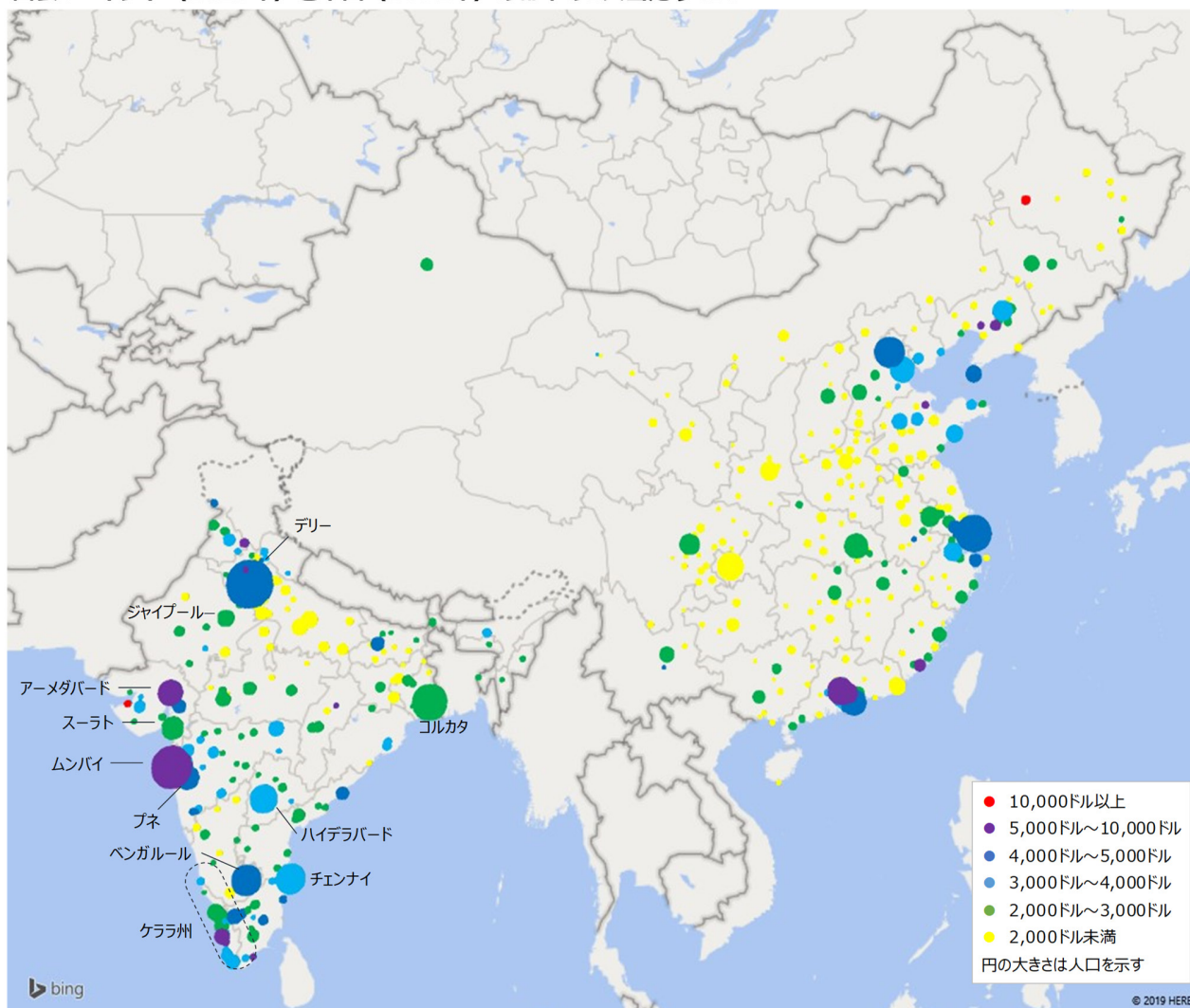
⁴ IMFのデータによれば、インドの全国平均の2015年の1人当たりGDPの水準を中国は2005年に上回り、物価変動の影響を考慮しても2007年までに上回ったとみられる。また、MGIおよび中国国家统计局のデータに基づく試算では、人口上位10都市の1人当たりGDPの平均を比べると、2015年のインドの水準を中国は2003年に上回り、同11位～30位平均および同30位～50位平均についても同様の結果となった。

⁵ 道路施設や電気・ガス・水道設備等の社会資本と、機械機器や工場およびオフィスビル等の民間資本の合計。投資（総固定資本形成）の蓄積からなり、生産能力の総量を示す。

⁶ 女性が生涯に産む子供の人数。

⁷ 国際連合「世界人口予測」では、インドの生産年齢人口の増加は2049年まで、従属人口比率の低下は2035年まで続くと推計している。

図表4 インド（2015年）と中国（2002年）の都市の1人当たりGDP



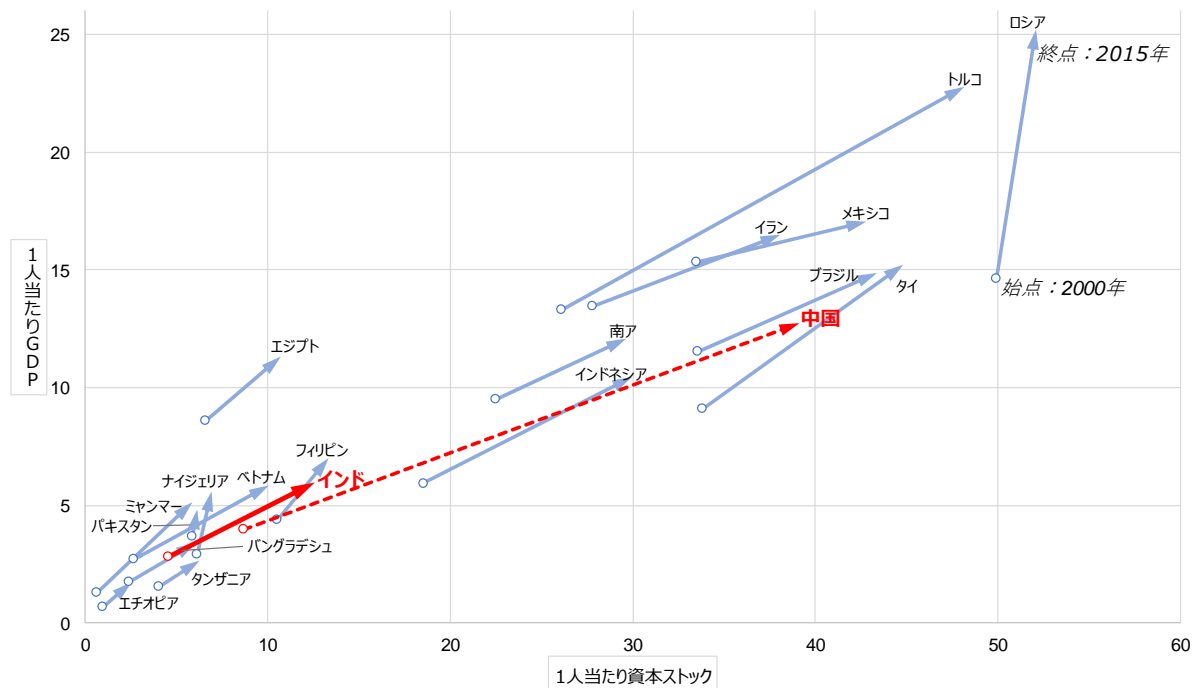
出所：MGI、国際連合、中国国家統計局のデータを基に三井物産戦略研究所作成

資本ストックの蓄積は不可欠

生産能力の総量である資本ストックとGDPの間には密接な関係がある。IMFによる世界164カ国の資本ストックの推計によれば、1人当たり資本ストックが多い国ほど、1人当たりGDPも多い（図表5）。インドの1人当たり資本ストックの水準は人口が3,000万人を上回る42カ国中30位と決して高くはないが、2015年までの15年間で2.7倍に増え、2000年の33位に比べると順位も上昇した。

社会資本整備には一定の進捗が見られる。電力供給の整備では2015-16年で普及率7割以上の県が87%を占め、国道（National Highways）の整備では2015-16年から2018-19年の3年間でそれまでの5年間の延伸距離を上回った。資本ストックの水準を決める投資（総固定資本形成）の増加率は、2015年度から2018年度までの3年間で年率9.2%となり、2015年度までの5年間の同5.5%より高まった。人口動態の変化が貯蓄率の上昇を招き、社会資本整備の進捗が呼び水となれば、今後も資本ストックは着実に増加すると期待できる。

図表5 1人当たり資本ストックと1人当たりGDPの関係



注：単位は1,000実質国際ドル（2011年購買力平価基準）。この図では2015年の人口が5,000万人以上で1人当たりGDPが26,000実質国際ドル未満の26カ国を示した。赤い実線がインド、破線は中国。始点（白丸）が2000年時点、終点（矢印）は2015年時点
出所：IMFのデータに基づき三井物産戦略研究所作成

ただしインドと中国の違いは大きい 中国の成長は投資主導型であり、資源の爆食を伴った。2015年までの15年間に、1人当たり鉄鋼見掛け消費量は4.7倍に、同セメント生産量は3.3倍に、そして同資本ストックの水準は4.5倍に増えた。一方、インドの1人当たり鉄鋼見掛け消費量は2015年時点で中国の14%、同セメント生産量は12%にとどまり、同資本ストックの水準は32%だった⁸。

ただし、インドの成長が中国のように資源の爆食を伴う可能性は低い。こう考える理由は大きく3つある。第一に、産業構造が違う。資源の消費量が多い製造業がGDPに占める割合が、インドは16%と、中国の30%より低い⁹。第二に、政府の政策がある。例えば、中国でコンクリート構造の住居が急増した一因は、政府が都市およびその周辺部で集合住宅の建設を促進したためだ。一方、インドの場合、容積率規制が高層ビルの建設を阻んでいるという。第三に、国際環境の変化がある。気候変動を筆頭に、SDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりは資源消費を抑制するよう働く。世界的な貿易摩擦の高まりも、第三国への輸出を前提とする直接投資の流入を削ぐことになろう。

⁸ 中国の1人当たり鉄鋼見掛け消費量は2000年の107トンから2015年に498トンに増え、セメント生産量は518トンから1,710トンに増えた。インドの場合、同鉄鋼見掛け消費量が29トンから68トンに増え、同セメント生産量は98トンから210トンに増えた。

⁹ 米エネルギー省エネルギー情報局（EIA）は、インドが2030年まで年率6.4%で成長するとの前提で、2018年に35QBtuだったエネルギー消費量が、現行の産業構造を維持するシナリオで56QBtuに、製造業が拡大するシナリオでは72QBtuに増加すると試算している。

マクロ経済政策にも課題 見過ごされがちだが、インドと中国を比べると、為替相場の動向が大きく違う。インド・ルピーは2000年の1ドル=45.7ルピーから2011年に47.9ルピーとなった後2015年に65.5ルピーまで下落したが、中国・元は1994年の切り下げ以降はおおむね下落することなく2000年の1ドル=8.3元から2015年に6.2元に上昇した。一般政府財政と経常収支の赤字がインド・ルピー下落の一因であり、当然ながら、通貨の下落が続けば、1人当たりGDPのドル建ての水準は相対的に低くなり、また、海外企業の直接投資収益は目減りすることになる。

このように、インドの場合、課題を抱えつつも、中長期的な経済成長を決める二大要素である人口と資本ストックの動向は、いずれも当面の間これまでの実績に比べ同程度、もしくはやや上回る程度に成長促進的になると考えられ¹⁰、将来インドの実質GDPの水準が現在の中国並みに達する可能性は十分に高い。成長に伴いインドの都市の所得水準は上昇するはずだ。もっとも、例えば先行きの成長率を年率5%と仮定して試算すると、インドの実質GDPの水準が現時点の中国並みに達するまで18年かかる。ましてや、中国経済が崩壊しないかぎり、インドの所得水準が中国に追いつくことは当面の間考えられない。

《本稿で使用した資料および対象とした都市について》

都市を定義する国際的な統一基準はなく、ある都市 (Urban Agglomeration) を都市と見なす定義や、また、ある都市の範囲を決める定義は、国や資料により異なる。

本稿では、人口は国際連合の「世界都市化予測 (World Urbanization Prospects)」のデータを、1人当たりGDPはMcKinsey Global Institute (MGI) の「Urban World」に基づき算出したデータを使い、MGIのデータが利用可能な2015年を中心に論じた。インドは世界都市化予測とUrban Worldで共にデータがある172都市、中国は同252都市を対象とした。さらに、過去の中国の都市の1人当たりGDPは、2015年の1人当たりGDPを基準に、中国国家統計局が公表する年次統計を使い算出した。

都市の1人当たりGDPは、原則、名目ドル建て (市場為替相場基準) とした。ただし、資料の制約のため、高所得世帯は、購買力平価基準で70,000ドルを上回る世帯と定義した。

¹⁰ 米Conference Boardの分析によれば、インドが2000年から2007年まで年率6.9%で成長したうち4.5%相当が労働力と資本ストックの寄与、また、2010年から2017年まで年率7.2%で成長したうち4.8%相当が労働力と資本ストックの寄与とされる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。